

# 令和2年分 源泉徴収税額表

令和2年1月から源泉徴収税額表が変わります。  
また、扶養親族等の合計所得金額要件が変更となっています。  
詳しくは、19ページの「税額表の使い方」をご覧ください。

## 【復興特別所得税について】

平成25年1月1日から令和19年12月31日までの間に生ずる所得については、源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税を併せて徴収し、源泉所得税の法定納期限までに、源泉所得税と併せて納付しなければならないこととされています。

この税額表の税額には復興特別所得税相当額が含まれています。

◇ 給与所得の源泉徴収税額表（月額表）	《1ページ》
◇ 給与所得の源泉徴収税額表（日額表）	《8ページ》
◇ 賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表	《15ページ》
◇ 源泉徴収のための退職所得控除額の表	《17ページ》
◇ 課税退職所得金額の算式の表	《17ページ》
◇ 退職所得の源泉徴収税額の速算表	《18ページ》
◇ 電子計算機等を使用して源泉徴収税額を計算する方法を定める財務省告示（別表第一～別表第四）	《18ページ》
◇ 給与所得の源泉徴収税額の求め方	《19ページ》
◇ 退職所得の源泉徴収税額の求め方	《23ページ》
◇ 納付書の記載のしかた	《25ページ》

(注) この「源泉徴収税額表」は令和元年7月1日現在の所得税法等関係法令の規定に基づいて作成してあります。

## 【源泉徴収をした所得税及び復興特別所得税の納期限】

- 納期の特例の承認を受けていない場合  
給料や報酬などを支払った月の翌月10日
- 納期の特例の承認を受けている場合（給与など特定の所得に限ります。）  
1月から6月までの分……… 7月10日  
7月から12月までの分……… 翌年の1月20日

- ※1 納期限までに、最寄りの金融機関又は所轄の税務署で忘れずに納付してください。
- 2 上記の10日又は20日が日曜日、祝日などの休日や土曜日に当たる場合には、その休日明けの日が納期限となります。
- 3 納期限までに納付がない場合には、加算税や延滞税を負担しなければならないことがあります。

## 年末調整手続の電子化について

令和2年10月以降、従業員（給与所得者）は、保険会社等から保険料控除証明書等をデータで受領し、当該データを一定のシステム<sup>(注)</sup>にインポートして作成した保険料控除申告書等データを提出することが可能となります。

給与等の支払者は、この保険料控除申告書等データを年末調整の際に利用することにより、控除額の検算、控除証明書の添付確認などの事務を削減できます。

詳しくは、国税庁ホームページの「年末調整手続の電子化へ向けた取組について」ページをご覧ください。

(注) 国税庁が提供する「年末調整控除申告書作成用ソフトウェア」の利用が可能です。



この社会あなたの税がいきている

法人番号 7000012050002

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。